

令和 7 年 第 2 回 定 例 会

一 般 質 問 通 告 書

白 井 市 議 会

令和7年第2回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問番号	氏名	質問事項
6月10日	1番	根本 敦子 議員	1. 下総基地・白井工業団地におけるPFAS汚染とトリクロロエチレンとの関連性について 2. 「建設強行でなく住民と共存するデータセンター建設を」
	2番	石田 里美 議員	1. 若い世代や子育て世代への支援の充実について 2. 今後のインフラ整備の推進について 3. 高齢者の交通手段について
	3番	平田 新子 議員	1. 空き家発生以前に可能な対応について 2. インクルーシブ(多様性を包括的に支援する)体制について
	4番	武藤 美砂子 議員	1. 白井市の住宅の安心安全について 2. 「子育て当事者」を取り巻く環境について
6月11日	5番	石井 恵子 議員	1. 5歳児健診の導入について 2. アピアランスケア助成事業の拡充について
	6番	柴田 圭子 議員	1. 学校給食の今後の体制について 2. 太陽光発電設備について 3. データセンター問題について
	7番	石原 淑行 議員	1. 環境保全と気候変動への備えについて
	8番	田中 和八 議員	1. 白井市の教育について 2. 地域未来投資促進法について
6月13日	9番	広沢 修司 議員	1. 白井市の少子化対策の現状と展望について
	10番	荒井 靖行 議員	1. 文化センターの「基本計画」策定について 2. 桜台小中学校の自校式給食からセンター給食への移行について 3. 受動喫煙防止対策について 4. 図書館システム更新内容について
	11番	久保田 江美 議員	1. 施策の目的と未来像の明確化について 2. 外国籍住民の増加を見据えた国民健康保険および市税等の適正な制度運用と徴収対策について
	12番	徳本 光香 議員	1. 地域において一人ひとりの尊厳が守られる介護と看取りの支援を 2. 中学校部活動の地域移行(地域展開)で見た課題と対策

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 下総基地・白井工業団地におけるPFAS汚染とトリクロロエチレンとの関連性について</p>	<p>2025年3月28日、下総基地は、県と3市に基地内の水質検査等の結果について回答を行いました。</p> <p>3月31日に県と柏・鎌ヶ谷・白井の3市は、この下総基地の「下総航空基地における水質調査等について」（通知）を公表し意見表明を付けて発表しました。</p> <p>結果、千葉県は金山落のPFOS及びPFOAの超過原因の一つは、基地からの排水と考えられると発表しました。</p> <p>4月4日には、白井市の工業団地井戸でPFASが極めて高濃度で検出されたと報道され、4月11日に白井市は、全員協議会で白井工業団地の観測井戸における有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）の調査結果を説明しました。</p> <p>全員協議会での説明では、白井工業団地の結果は、下総基地の結果前よりわかっていた。過去火災で泡消火剤使用の疑いがある。トリクロロエチレンとの関連はわからない。ということでした。</p> <p>議員から、有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）が検出された周辺の河原子地域には住宅地があり、上水道が整備されていない地域なので、多数ある飲用井戸調査をしてほしいとの要望が出ました。市民や周辺住民・工業団地で働く労働者の不安を除くためにも早期に汚染源特定と対策を求めます。</p> <p>(1) 千葉県は、金山落のPFOS及びPFOAの超過原因の一つは、基地からの排水と考えられると発表しましたが白井市も同じ見解でいいですか。</p> <p>(2) 白井工業団地の検査結果は、下総基地の検査より早くわかっていたのに発表を遅らせた理由は。</p> <p>(3) 過去に工業団地の火災でPFAS泡消火剤を使ったようですが、何年前でどの地点でしたか。</p> <p>(4) PFASが検出された観測用井戸周辺の住民、工場の経営者、労働者対象の住民説明会の予定は。</p>

	<p>(5) 白井市全員協議会ではB 6 地点第 1 帯水層で検出されたのはP F O Aが主体であると伺っています。これは泡消化剤ではなく半導体製造に使われていたものである可能性が高いと思われませんが、過去のトリクロロエチレン汚染との関連性を調査しますか。</p> <p>(6) B 6 / B 4 / B 2 地点の発生源の調査は、どの程度進んでいますか。</p> <p>(7) 鎌ヶ谷市民の血液検査結果が出ました。血中にP F Hx S (ペルフルオロヘキサンスルホン酸) が高濃度検出されました。井戸の水質検査にP F Hx Sを加えてはどうですか。</p> <p>(8) 白井工業団地には、半導体製造をしている企業はありますか。</p>
<p>2. 「建設強行でなく住民と共存するデータセンター建設を」</p>	<p>桜台データセンターについての質問をします。</p> <p>5月20日、東京新聞が、「データセンター、国の規制なし」という見出しで報道しました。記事は、データセンター問題は、ごみ処理場や下水処理場など「迷惑施設」の新たなテーマに加わりつつある、とし、生活環境への具体的な影響が想定される以上、住民主張を単なる「エゴ」と片づけることはできないと言っています。</p> <p>法令や条例違反がなければ、住民の意向を無視して「企業計画をどのように進めてもいい！」ということにはならないと思います。住民は、「安心できる住環境のもとで癒される街」を求めています。</p> <p>データセンターという、大型の機械設備・冷却設備・発電設備・燃料備蓄などを備えた巨大施設を建設することに対して、近隣住民から、日照、風害、騒音、排熱、振動、粉じん、火災リスク、景観破壊、交通事故リスクの高騰、避難経路の未確立など、数多くの問題点とそれに対する懸念が寄せられています。</p> <p>また、工事中の騒音、振動・車両出入りの安全性等、構図施行の日時の問題、住民からの苦情窓口が曖昧な問題もあります。脱炭素に向けた地球温暖化対策については、白井市の温室効果ガス排出量削減の目標に対し、事業所として対策を明確にしません。</p> <p>住民からは、まちづくり審議会が事業者に対して出した、「住民への配慮」や納得できる説明を求める答申に、事業者のGLPは、全くこたえようとしていないと聞いています。</p> <p>今のままでは、地域と共に築き上げてきた生活が、壊されてしまいます。</p>

近隣住民のみなさんは、データセンター建設を強行するのではなく住民と共生できる建設計画を強く望んでいます。

- (1) 北側市道「さくら通り」の車両出入り口について、市が出した環境指導書の考えとは
- (2) 建設作業の曜日と時間について
- (3) 建物の高さについて
- (4) 日影について
- (5) 排熱の対応について

質問事項	質問要旨
<p>1. 若い世代や子育て世代への支援の充実について</p>	<p>現在、世界の政治、紛争、さらに自然環境の大きな変動により日本も大きな混乱をきたしている状況下にあると考えられます。子どもたちの環境も大きく変わりつつあるなかで今後の方針についてお伺いします。</p> <p>(1) 令和8年度から今後10年間の重要なテーマの一番に掲げている、若い世代や子育て世代への支援の充実に対し、早急な推進事業についてお伺いします。</p> <p>(2) 市はこども基本法に基づく市町村計画として、しろいこどもプランを策定しましたが、その基本的な方針をお伺いします。</p>
<p>2. 今後のインフラ整備の推進について</p>	<p>(1) 下水道の緊急点検を国は自治体に調査結果を8月ごろまでに報告と言われていますが、県との協議も含めどのような調査を進めているのかお伺いします。</p> <p>(2) 市内上水道の水質調査は、どのように行っていますか。</p> <p>(3) 北総線の跨線橋の現在の安全性をどのように把握していますか。</p>
<p>3. 高齢者の交通手段について</p>	<p>(1) これからの高齢化や、誰もが気軽に移動できる手段についても重要テーマとして示されていますが、数年もこの問題が市民の要望になっていても、なかなか解決に至らない状況をどのように捉えていますか。</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 空き家発生以前に可能な対応について</p>	<p>人口減少・2025年には団塊の世代が約2200万人を超え、国民の4人に1人が75歳以上となり、また、独居高齢者も増加の状況にあり、それに伴い全国的に空き家問題は顕著化、大きな課題となっています。</p> <p>その状況下で、2020年から新型コロナウイルス感染症が爆発的に流行し、我々の生活も冠婚葬祭も大きく変化しました。特に、誰かが亡くなっても周囲に知らせることなく、随分、日が経って「実は・・・。」と悲報を伺い知るといように社会慣習の変化も生じています。このことはお住いの自治会やご近所にも分からない内に、静かに【孤独死】や【空き家】が発生していることを物語っており、地域の絆・人と人の交流の大切さを一層強く感じます。</p> <p>さて、年齢に関係なく独居の方が増加しています。お元気な高齢者が多い白井市であっても、このような人々の暮らし変容の流れの中で、いつの間にか空き家が発生してしまう可能性は広がっています。空き家となって何らかの対策を取る以前に、市や市民にとって可能な対応について伺います。</p> <p>(1) 市区町村が、空き家活用や管理に取り組むNPO法人・社団法人・会社などを「空き家等管理活用支援法人」に指定できると、3月の白井市空家等対策協議会の中で説明されておりました。白井市における「空き家等管理活用支援法人」の指定について伺います。</p> <p>(2) 空き家活用についての白井市の考えを伺います。</p> <p>(3) 適切な管理がされていない空き家の近隣では、草木の繁茂・空き巣・たまり場(不法侵入)・火災発生などの心配があります。このような空き家が出る前に所有者は勿論、地域でやっておいた方が良くいことなどについて伺います。</p>

2. インクルーシブ
(多様性を包摂的に支援する) 体制
について

「ダイバーシティー (多様性)」と「インクルージョン (包摂)」は、近年あらゆる場面において注目を集めています。異なる性別、人種、民族、宗教、年齢、性的指向、障がい、経済的背景、文化、教育、経験などにおける多様性を頭で理解するだけではなく、社会的偏見や差別を克服する。その多様性を包摂的に、包み受け入れることをインクルージョンと言い、SDGs や包摂的な価値観、相手の気持ちになって考える力、お互いさまと寄り添う心が求められると思いますが、言葉のみが先行し世の中に溢れているだけで、社会の受け入れ・実態が伴って整備されているのかについては、いささか疑問に感じております。白井市のハード・ソフト両面での受け入れ体制について伺います。

- (1) 現在、市のハード面：公共施設におけるインクルーシブ環境整備の現状と課題を伺います。
- (2) 現在、市のソフト面：中でも教育分野におけるインクルーシブ環境整備の現状と課題を伺います。
- (3) 市民サービスのあれこれを問う前に、一般の方も判断に迷う点だと思いますので確認させていただきますが、「インクルーシブ」と「福祉」の意味や内容について、双方の違い・重複する部分などについてお伺い致します。
- (4) 高齢者が一度転倒したり、病気になることで日常生活が困難となり、障害者認定や介護認定を受けるケース、また、生活支援サービスを受けるケースも今後増加していくと考えられます。これはひとつの例ですが、ハード・ソフト両面の環境が整ったとしても、年齢や状況に応じた体制が整ったとしても・・・最終的なインクルーシブ体制には人材確保が大きな課題です。今後の人材育成や人材支援について伺います。

質問事項	質問要旨
<p>1. 白井市の住宅の安心安全について</p>	<p>わが国では、これまでも、平成7年の阪神・淡路大震災、平成16年の新潟県中越地震、平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、令和6年1月1日に最大震度7の地震が能登半島で発生したことは記憶に新しいと思います。能登半島では、令和2年から地震が頻発する異例の状況が続いています。震度1以上の地震は今年の1月末までに2,641回観測されました。</p> <p>政府の地震調査委員会の平田委員長は、このような地震活動は、日本でこれまで観測されたことがなく、今後の活動を見通すことの難しさを記者会見で説明されています。また、南海トラフ地震、首都直下地震、などの大規模地震は、近い将来の発生の切迫性が指摘されています。</p> <p>このような大地震から自らの生命・財産等を守るためには、住宅などの耐震化を図ることが必要であり、住宅などの所有者一人ひとりが、自らの問題として意識して取り組んでいくことが重要だと思います。</p> <p>市民の方で、東日本大震災の時に、瓦が落ちたり窓の開け閉めが容易ではない箇所があったため直ぐに業者へ依頼したけれど、補助金の制度など条件があえば利用したかったと残念がってました。</p> <p>国土交通省では、「令和12年までに耐震性が不十分な住宅、令和7年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物をおおむね解消する」ことを目標として掲げ、所有者による耐震化を支援しています。</p> <p>災害の度に言われる事ですが、被災は「他人事ではなく自分事」と考え、能登半島地震から1年半にあたり、本市においても耐震改修促進計画を進めていることから下記の質問をいたします。</p> <p>(1) 白井市内の住宅の耐震化の進捗状況について</p> <p>(2) 住宅の耐震化を推進する上での課題について</p> <p>(3) 住宅の耐震化を推進するための施策について</p>

2. 「子育て当事者」を取り巻く環境について

アフリカには、「子どもひとりをそだてるには村が一つ必要だ」という子育てに関することわざがあります。これは、子どもが健やかに成長するためには、家庭だけでなく、地域社会全体が子育てに関わることを意味しています。

友人から4月に子どもが産まれたとの知らせが入り、娘さんのところに手伝いに来ていて、子育てに対する時代の変化に戸惑いながらも、口は出さずに家事に専念していることなど、様々な思いをお互いに語り合いました。離れて暮らす娘夫婦を思えば地域の支援を利用してくれたら、少し安心すると言っていました。

現代社会では、核家族化が進み、地域社会の繋がりが希薄になっているため、子育て支援の重要性が高まっています。

「村」を再構築するような、地域ぐるみの子育て支援体制を築くことが求められています。

我が国において、子どもたちの権利を守り、子どもたちが将来にわたり幸福な生活を送れる社会をめざし、こども施策を総合的に推進することを目的とした「こども基本法」が子ども家庭庁の創設と同時に令和5年4月1日に施行されました。

本市においても、新たに「こども基本法」に基づいた市町村計画として推進するため、令和7年度から令和11年度のこどもに関する総合的な政策の方向性を定める、「しろいこどもプラン（第3期白井市子ども・子育て支援計画）」を策定しました。

そこで以下の点について質問いたします。

- (1) 地域全体で子育てを支える環境づくりについて
- (2) 「しろいこどもプラン（第3期白井市子ども・子育て支援計画）」の指標について
- (3) 世代間の子育てに関する情報提供について

質問事項	質問要旨
<p>1. 5歳児健診の導入について</p>	<p>子どもの発育状況を確認する乳幼児健診は、1歳半と3歳での健診が母子保健法で義務付けられていますが、5歳児健診は自治体の任意となっています。</p> <p>5歳児前後は対人関係や言葉の発達の遅れなどが見えやすくなる時期とされることから「こだわりが強い」「協調性が低い」といった感情や行動の傾向を見ることで発達障害を発見しやすいといえます。発達障害が早く見つければ、家庭はもちろん入学前の学校でも当事者に配慮したサポートが可能になります。</p> <p>しかし、現在は3歳児健診の後は小学校へ入学する5か月から6か月前に行われる就学児健診まで健診はありません。就学児健診で発達障害の疑いがあるとか支援が必要といわれても入学まで時間がないので、親として受け入れられないとか学校に入学してから様子を見ましようとなることが多いようです。</p> <p>こども家庭庁では、令和10年度までに全国の自治体での実施を目指すとして健診費用の補助額を2分の1に引き上げ、保健師や心理士などへの研修費用も補助するなど支援を強化しました。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 3歳児健診について</p> <p>(2) 幼稚園・保育園に入っていない子どもの把握について</p> <p>(3) こども発達センターの利用実数について</p> <p>(4) 5歳児健診の導入について</p>

<p>2. アピアランスケア助成事業の拡充について</p>	<p>国のがん対策に関する取り組みは以前から進められていて、令和5年からは「第4期がん対策推進基本計画」が定められました。「誰ひとり取り残さないがん対策を推進し、すべての国民とがんの克服を目指す」ことを目標にがんの予防、がん医療の充実、がんとの共生を柱に施策が進められています。</p> <p>本市においては、具体的にどのような取り組みを行っているのか、また、がんに限らず病気やけがで外見の変化に苦悩している方もいます。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) アピアランスケアについて</p> <p>(2) 小児・AYA世代について</p> <p>(3) 全身脱毛症（汎発性脱毛症）について</p>
-------------------------------	--

質問事項	質問要旨
<p>1. 学校給食の今後の体制について</p>	<p>前桜台小中学校の自校式給食調理場は7月で閉鎖され、9月から学校給食センターからの給食配送が始まります。そこで今後の体制やおいしい給食のための取組みについて、以下伺います。</p> <p>(1) 自校式給食からセンター方式への移行について</p> <p>① 体制の変更点</p> <p>② 児童・生徒や保護者への周知</p> <p>(2) 食数の増える給食センターの給食内容について</p> <p>① メニューの工夫</p> <p>② 残菜を減らすための取組み</p>
<p>2. 太陽光発電設備について</p>	<p>昨年11月に、桜台の商業施設内にある某家具・インテリアを販売する店舗のわずかに北側に傾斜する屋根に1, 224枚の太陽光発電用のパネルが敷設されました。(DC容量716kW AC容量450kW)</p> <p>北側は道路を挟んで住宅地で、高層マンションが3棟建っています。パネルが貼られると同時に、北側のマンション居住者、特に3階以上に住む世帯は太陽光の反射がひどく、テレビの画面も白くなって見えなくなる、洗濯物を干すのにサングラスをかけるなど、それまでの生活環境が一変しました。</p> <p>白井市では、事業所の屋根置き太陽光パネルで問題が発生したのはこれが最初のケースとなりますが、耕作をやめた農地に建てられた太陽光発電所については、かつて健康被害を伴う光害が生じ、何ら決まりごとのない中での対処は限界があるため、市では太陽光発電所設置ガイドラインを設けています。</p> <p>(1) 事業所の屋根に設置される太陽光パネルについて、市の見解と対応について伺います。</p>

3. データセンター
問題について

富ヶ谷のデータセンター計画と桜台のデータセンター計画は、建築に向けた手続きの進行ステージは違いますが、データセンターという定義の定まらない施設が住宅地そばに建つということに関しては共通です。折しも千葉ニュータウン中央駅近くでもデータセンター建設が問題となっており、まちづくりのあり方自体が問われています。

(1) 富ヶ谷のデータセンターについて

- ① 縦覧に供された県協議後の地区計画が縦覧されました。高さ40mに関してどのような協議をして、結果がどうなったかを伺います。
- ② 300通を超える数の意見書が出され、まちづくり審議会も開かれました。審議会における委員の方からはどのような意見が出ていますか。
- ③ 都市計画審議会も開催されると思いますが、まちづくり条例上の手続きはまだ整いません。どのように進めますか。

(2) 桜台のデータセンターについて

同じ通り沿いで2つのデータセンター建設問題が起き、データセンターの立地や建築基準法上の位置づけにまで話が及ぶような事態になってきているように思います。

桜台のデータセンター建設は、まちづくり条例上は、意見書が出され、それに回答したことによって、手続き的には事業者と市が事前協議書を結べば着工可能となりますが、そこには住民の納得が不可欠です。

- ① データセンターという新しい概念に関して、法整備が追いついていないのが現状ですが、市はデータセンターに関してどのような例規整備が必要と考えますか。
- ② 市は解決に向けどのように取り組めますか。

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 環境保全と気候変動への備えについて</p>	<p>白井市は、令和4年第1回市議会定例会において、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を実現していくと表明されました。その実現に向け、令和4年度から令和12年度までを計画期間とする「白井市第3次環境基本計画」と「白井市第5次地球温暖化対策実行計画」において、実効性のある地球温暖化対策に取り組み、将来的なカーボンニュートラルを目指すこととしています。</p> <p>白井市第3次環境基本計画では、5つの環境分野「自然環境」「地球環境」「生活環境」「資源循環」「環境保全」を対象とした基本目標を掲げ、環境の将来像として「良好な環境を未来につなぐ、持続可能なまち」を目指し、各分野で様々な事業を進めています。</p> <p>脱炭素社会の構築、環境への取り組みを進める一方、現在、市内においても気候変動による局地的大雨で浸水、道路冠水等が起こり、心配する声を聞きます。そうした現状に対しての速やかな対応も重要と考えます。</p> <p>そこで、市の環境保全への取り組みと気候変動への備えについて伺います。</p> <p>(1) 白井市第3次環境基本計画の5つの環境分野のうち、「資源循環」「ごみを減らし、資源の循環に取り組むまち」という基本目標に対する市の取り組みについて</p> <p>(2) 「安全・安心な生活環境を維持し、快適に住み続けられるまち」という目標に対する健康・快適な環境の保全への施策のうち水質汚濁の対策について</p> <p>(3) 「地球温暖化対策に取り組み、気候変動に備えるまち」という基本目標にある気候変動の影響として、市内の局地的大雨等による浸水、道路冠水等の状況について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 白井市の教育について	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学校内の安全について (2) 学校行事について (3) 教員不足の対応について (4) 今後の課題について
2. 地域未来投資促進法について	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域未来投資促進法とは (2) 法目上長殿地区開発において、地域未来投資促進法を活用する目的は (3) 法目上長殿地区に於いて、規制の支援措置を受けるまでの流れは (4) 法目上長殿地区の開発について、地域未来投資促進法に係る今後の流れは (5) 法目上長殿地区の開発について、市の支出はあるのか (6) 別の事業候補地についても、地域未来投資促進法は活用できるのか

質問事項	質問要旨
<p>1. 白井市の少子化対策の現状と展望について</p>	<p>現在、我が国で深刻化している少子化は、白井市においても例外ではなく、年々、子どもの数が減少し、若い世代の転出傾向も見られるなど、まちの将来を左右する重要な課題となっています。こうした中、子育て環境の改善や経済的支援、地域の支え合い体制といった個別施策の積み重ねが重要ですが、加えて、これらを包括的かつ長期的に展望を描いていくことが、重要と考えます。</p> <p>特に注目すべきは、中長期的に持続可能な少子化対策の戦略をどのように構想し、実行していくのかという点です。一時的な支援や対症療法にとどまらず、白井市の人口構造や地域資源、子育て世代のニーズを的確に踏まえたうえで、計画的に将来像を描くビジョンと、それを実現するための施策体系が不可欠です。そこで、市の取り組み状況と今後の政策展開について伺います。</p> <p>(1) 少子化の現状と市の課題認識について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本市の出生数や年少人口の推移について ② 少子化の要因について、市が考える主な課題について ③ 近隣市と比較した際の本市の特性や、強み・弱みについて <p>(2) 中長期的に持続可能な少子化対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中長期的な人口構造の変化を踏まえた少子化対策について ② 戦略の基本的な考え方や目標設定、また評価・見直しの仕組みについて ③ 長期的に効果を発揮するための複数の政策の連携について

	<p>(3) 地域における子育て支援体制の現状と強化策について</p> <ul style="list-style-type: none">① 子育て支援センターや地域子育て支援拠点の設置状況や利用状況について② 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制について③ 地域住民や民間団体など多様な主体と協働した子育て支援の取組みについて <p>(4) 若年層・子育て世帯の定住促進と持続可能なまちづくりについて</p> <ul style="list-style-type: none">① 若年層や子育て世帯の市内への定住促進について② 住宅支援や子育て支援策の強化による定住促進の具体策について③ 持続可能な少子化対策について
--	--

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 文化センターの「基本計画」策定について</p>	<p>前回定例会の予算案承認により文化センターの基本計画作成費用が承認されました。そこで執行にあたり以下のとおり伺います。</p> <p>(1) 小中学校の大規模改修では「基本設計」と「実施設計」があります。今回、文化センターでは「基本設計」前に4,619万円を使って「基本計画」を策定します。導入した理由とその成果物を伺います。</p> <p>(2) 「白井文化センターあり方検討会」は令和2年から令和4年まで2,035万円という業務委託料を使い既存設備の評価と既存設備をそのまま更新した場合の費用を見積もっています。今回の基本計画策定に当たり成果物をどのように活用しますか。</p> <p>(3) 基本計画策定までのスケジュールを伺います。</p> <p>(4) 文化センターの大規模改修について強い関心がある市民が多くいらっしゃいます。白井市の発展に必要な子育て世代の意見も含めどのように意見集約をする予定ですか。</p> <p>(5) 大ホールの反響設備は素晴らしいものです。この反響設備を維持するためにどのような対策を講じますか。</p> <p>(6) 全国的に市民が集う「魅力ある図書館・ホール」が話題になっています。白井市はどのような文化センターを目指しますか。</p> <p>(7) 基本計画策定経過を委員会に報告すべきと考えますが如何ですか。</p>

<p>2. 桜台小中学校の自校式給食からセンター給食への移行について</p>	<p>本年9月より桜台小中学校の給食提供方式が自校式からセンター式に変更となります。そこで伺います。</p> <p>(1) 自校式給食、センター方式夫々の長所・短所を伺います。</p> <p>(2) 美味しい給食を提供するために今年度、教育委員会はどのような体制で臨みますか。</p> <p>(3) 児童・生徒に対し給食の美味しさをどのように評価してもらいますか。</p> <p>(4) 食べ残しを減らす対策について伺います。</p>
<p>3. 受動喫煙防止対策について</p>	<p>前回定例会におきまして「白井市路上等における受動喫煙防止に関する条例」が成立し、分煙施設設置工事予算も承認されました。しかし重点地域近隣住民から受動喫煙防止は分煙施設の設置ではなく、携帯灰皿の配布や条例施行による啓蒙活動で達成可能だとの声も寄せられています。そこで伺います。</p> <p>(1) 本年10月1日条例施行に合わせ実効性を確保するためにどのようなスケジュールで臨みますか。</p> <p>(2) 千葉ニュータウン中央駅周辺も受動喫煙防止の重点エリアに指定されていますが、分煙所は設置せずに喫煙者への啓蒙活動や条例の運用によって成果を上げています。分煙所はまちの景観を損ねる施設とも言われます。設置にあたりどのように判断しますか。</p>

<p>4. 図書館システム 更新内容について</p>	<p>前回定例会の一般予算案承認により、図書館電算システム運用費として 3,396 万円が承認されました。予算審議を通じこの費用にはマイナンバーカードを図書カードとして利用できる「マイナ図書カード」の運用費用が含まれていることが判明しました。図書館問題研究会全国委員会（本部：東京）は2017年3月6日「マイナンバーカード」を図書館カードとして使用することについて慎重な検討を求めるアピールを提出しました。そこで伺います。</p> <p>(1) マイナ図書カード発行に必要なシステムの初期費用と運用開始後の年間費用を伺います。併せてその財源を伺います。</p> <p>(2) マイナ図書カードのシステムは現在「カード AP 方式」「公的個人認証方式 (JPKI 方式)」「マイキープラットフォーム方式」と3種類があると言われています。白井市はどの方式を採用しますか。</p> <p>(3) 紛失や失効リスクが高いマイナンバーカードを図書カードとして活用することは現実的ではありません。システム費用が安価で運用が安定し普及しているフェリカカード (Suica など) による導入を検討しましたか。</p>
--------------------------------	---

質問事項	質問要旨
<p>1. 施策の目的と未来像の明確化について</p>	<p>白井市では、企業誘致や駅前整備、人口維持・増加などの取り組みが進められていますが、それぞれの施策が「どこに向かっていくのか」「なぜ行うのか」といった点について、市民の立場からはやや分かりづらい面があるように感じています。</p> <p>特に、税収や人口を増やすことはあくまで手段であり、「何のために行うのか」という目的や意義を、市として今一度明確にし、市民に分かりやすく示していくことが大切ではないかと考えています。</p> <p>また、市長の公約と住民意識調査の結果にやや方向性の違いが見られる部分もあり、市民の声をどのように政策へ反映していくのかも重要な視点と捉えています。</p> <p>総合計画の基本構想が議論されるこのタイミングだからこそ、白井市として「どのような未来像を描き」「どのような道筋を選ぶのか」を明確にする必要があると考え、以下の質問を行います。</p> <p>(1) 白井市が取り組む企業誘致や税収増の目的と財政戦略について</p> <p>① 企業誘致や税収増の目的をどこに置いていますか。</p> <p>(2) 人口政策の目的と「質的な人口増」への考え方</p> <p>① 白井市における人口維持・増加策の目的は何ですか。数値目標としての増加でしょうか、それとも世代間バランスや地域への定着性や、「どのような人に住んでもらいたいのか」など「質」を重視する方針でしょうか。</p> <p>(3) 駅前の活性化の目的と都市政策の方向性</p> <p>① 駅前の整備・活性化を行う目的は何ですか。</p>

	<p>(4) 市長公約と住民ニーズとの関係性についての認識と、今後の施策への反映について</p> <p>① 住民意識調査（例：学校教育について）では「社会性・道徳心の育成」を求める声が49.6%である一方、「ICT教育の推進」は11.4%にとどまっています。これに対し、市長公約には「ICTを活用する教育レベルの向上」が掲げられています。このような住民ニーズとの方向性の違いについて、市はどう受け止めていますか。</p> <p>(5) 総合計画の基本構想における未来像の描き方と政策の軸</p> <p>① 市長の公約や総合計画の基本構想は、施策の分野が多岐にわたりますが、その中で市としての「政策の軸」をどこに置くのでしょうか。</p> <p>② 多方面に満遍なく力を入れるアプローチと、軸を定めてそこからサービスを波及させていくアプローチのどちらを目指すのか、市の戦略を明確に伺いたいと思います。</p>
<p>2. 外国籍住民の増加を見据えた国民健康保険および市税等の適正な制度運用と徴収対策について</p>	<p>近年、国においては労働力不足を背景に外国人材の受け入れが拡大しており、成田空港の機能強化や国の育成支援制度の整備等の影響により、白井市においても今後外国籍住民の増加が見込まれます。一方で、国民健康保険制度においては、短期間の在留でも加入直後に高額な医療給付を受けるケースや、滞納のまま帰国してしまう事例が国全体で問題視されており、財政運営の健全性・公平性の観点から懸念が広がっています。</p> <p>本市においても、現時点で具体的な対応が困難である点は承知の上で、外国籍住民の国民健康保険料や市税の納付状況、滞納者への対応、徴収不能額の実態などを把握し、今後の適切な制度運用や国への制度改善要望につなげていく必要があると考え、以下の点について伺います。</p>

- | | |
|--|---|
| | <p>(1) 外国籍住民の現状と今後の増加見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none">① 白井市における外国籍住民の人数および主な国籍別の構成推移について伺います。② 成田空港の機能拡張や外国人材受け入れ政策の影響を踏まえ、今後白井市における外国籍住民の増加をどのように見込んでいますか。 <p>(2) 国民健康保険における外国籍住民の納付・給付状況について</p> <ul style="list-style-type: none">① 外国籍住民における国民健康保険税の納付率および滞納率の現状について伺います。② 出国などにより保険料が徴収不能となった件数や累計額について伺います。 <p>(3) 滞納分の徴収状況と市の対応体制について</p> <ul style="list-style-type: none">① 外国籍住民を含む滞納者への督促・徴収体制の現状について伺います。② 徴収過程で、所在不明や帰国などにより対応が困難となるケースの具体的な対応方法について伺います。 <p>(4) 制度の適正化に向けた取り組みと国への提言について</p> <ul style="list-style-type: none">① 言語や制度理解の壁による未納・誤解を防ぐための市の情報提供・啓発体制について伺います。② 今後、国や県に対し、制度運用の改善や不正利用防止策を求めていく考えがあるか伺います。 |
|--|---|

質問事項	質問要旨
<p>1. 地域において一人ひとりの尊厳が守られる介護と看取りの支援を</p>	<p>高齢化が進み、介護の需要増加、訪問介護報酬の削減による介護事業所の倒産数増加、そして物価高騰に追いつかない年金制度、という状況のなか、高齢者でなくとも将来の家族や自分の生活を心配する人が数知れないというのが、今の日本の現実と感じています。</p> <p>今年の5月8日、介護関係の16団体が東京都で、「介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会」を開きました。集会の冒頭で、全国老人保健施設協会会長が「私たちを見捨てないでほしい」と声をあげ、介護現場の職員の十分な賃上げと人材確保への支援を求める決議が採択されました。そこで発表された独自の調査結果で、介護職員の給与が全産業平均と比較して2023年は月6.9万円低く、2024年には月8.3万円差とさらに開いた結果、給与の高い他産業への転職による離職が増加し、倒産件数は2024年に近年最多となっていることが明らかにされました。</p> <p>私が市内のお宅を訪問し、対話するなかでも、生活への要望や不安について質問すると、子育てを終えた方々のほとんどが共通して不安に感じているのが、医療・介護・年金についてです。</p> <p>このように、全国的でも、介護関連の事業所がゼロという自治体が出ている介護崩壊とも言える状況のなか、白井市内でも、ますます地域での介護、一人暮らしの高齢者がどう自分らしく自宅で最期を迎えるかという課題が重要になってきており、ご本人に関わる地域包括支援センターや専門多職種、特に地域の人々同士のつながりと協力も不可欠になってきています。市の役割とできることを問います。</p> <p>(1) 市内の要支援・要介護の方々に対して、介護関連事業サービスの充足度をどうとらえていますか。</p> <p>(2) 市内と隣接する市の介護関連事業所数や職員離職数などの実態把握は。</p>

	<p>(3) 市内の地域包括支援センター同士の連携はどのように行われていますか。</p> <p>(4) 市が考える地域包括支援センターの課題と対策は。</p> <p>(5) 特に一人暮らしの高齢者が抱える地域での課題は。</p> <p>(6) 緊急通報装置の活用実態について。</p> <p>(7) 市が考えている地域福祉を充実させる計画について。</p>
<p>2. 中学校部活動の地域移行（地域展開）で見えた課題と対策</p>	<p>国では、全国的な少子化と、教員不足による多忙化と過労問題に対する教員の働き方改革などの目的で、部活動の学校から地域への移行を、まずは休日から進める方針を出しました。千葉県もこの方針を掲げ、白井市でも、2023年度後期から徐々に試行を開始し、いよいよ今年度の秋から全部活動を地域移行する計画です。</p> <p>そこで、そもそもこの地域移行は何を目的に始まったのか、本来の部活動のあり方と沿うものなのかについても考えながら、これまでの状況と課題を確認し、白井の子ども達と保護者が、無理なく楽しく本来の学校教育の一環として部活動を続けられる方法について問います。</p> <p>(1) 白井における部活動の地域移行（地域展開）の目的は。</p> <p>(2) 白井市が、各学校で実施する形態でなく、拠点校を決めて民間に委託する「地域クラブ」を選択した理由は。</p> <p>(3) オークスへの業務委託料の内訳と根拠は。</p> <p>(4) 「地域クラブ」指導員の、教員、地域人材、事業所の職員などの人数の内訳は。</p> <p>(5) これまで子ども達の指導に関わってきた地域の人々との連携は。</p>

	<p>(6) 生徒・保護者への部活動の種目別説明会の回数は</p> <p>(7) 「白井市地域クラブ協議会」の実施状況は。</p> <p>(8) 2023年度から開始した試行で見えてきた課題は。</p> <p>(9) 保護者負担額はいくらになりますか。</p> <p>(10) 平日の部活動についても含めた、今後の予定は。</p>
--	---